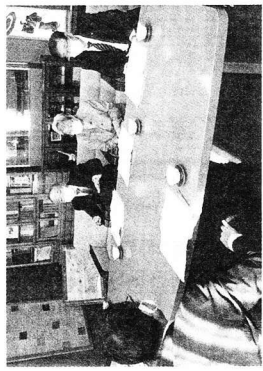


# 憲法をくらしに生かす政治を 日本共産党

## 12月議会報告 (12/2~12/22)

いつもあたたかいご支援、ご協力ありがとうございます。  
12月議会では、一般会計補正予算など19議案と請願3件が審議されました。日本共産党市議団は、図書館等の指定管理者の指定議案1件に反対し、請願3件の採択を求めました。松田達雄・細川健一議員は一般質問に立ち、市民の皆様の願い、声を市政に届けました。



市長に予算要望する左から  
細川議員、井上市委員長、  
松田議員

## 148項目の予算要望

市長に提出

日本共産党玉野市委員会と党市議団は昨年11月26日、柴田市長に「2022年度予算編成にあたっての要望書」を提出。特に新型コロナウイルス「第6波」の感染拡大に備えた対策と暮らし支援の強化、旧三井造船の関連企業を含めた労働者の雇用維持、市民センターの窓口業務の復活、イノシン対策の強化、介護保険料・国保料の引き下げ、市民病院の小児科入院診療等の再開などを求めました。

## ご要望・ご相談はお気軽に



市議員 細川健一  
☎41-2217



市議員 松田たつお  
☎81-2329

## 要介護1以上の介護認定で税金が減額、非課税に

要介護1～5の介護認定を受けている65歳以上の方、又はその方を扶養している方で所得税・住民税を払っている方は、市に申請し障害者控除認定を受ければ税金が軽減される場合があります。  
—ご相談は共産党市議団まで—

## 「憲法9条改定」は戦争への危険な道

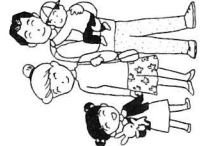
# 改憲ストップ、9条にかした平和外交を

自民党・岸田政権は、憲法9条の改憲に前のめり。維新の会も「憲法改定」を加速させています。9条に「自衛隊を明記」すれば、9条の歯止めがきかなくなり、自衛隊が米軍とともに戦争に突入することになり

かねません。中国や北朝鮮の無法に対しては、国連憲章と国際法にもとづき批判し、9条にそつた平和外交こそ日本を守る道です。「若者を戦場に送らない」ためにも、憲法9条改憲ストップの声をあげましょう。

## 一人ひとりが尊重される社会に...

# ジェンダー平等社会をめざして



日本は「156か国中120位」(ジェンダーギャップ指数2021「世界経済フォーラム」)とジェンダー平等の後進国であることが明らかになり、形だけの「男女共同参画」ではなく本気でジェンダー平等の社会に取り組むことが求められています。

男女の賃金格差の是正や雇用におけるジェンダー差別とその解消への取組、選択的夫婦別姓制度への市の見解を尋ね、パートナーシップ制度の導入を要望。市としてパートナーシップ制度の検討を進めており、多

様性を認め合う社会の実現に向けた取組を推進していくとの答弁がありました。

また、政策・意思決定機関への女性の参画、幹部の登用を要望。市の審議会等への女性委員は、20年度30・6%・21年度30・4%、市の一般行政職の女性管理職は、20年度8・3%・21年度8%にとどまっています。市として第5次の「男女共同参画プラン」で目標値を設け、積極登用を図るとの答弁でした。

## コロナ感染対策の強化

オミクロン株の感染拡大に備え、3回目のワクチン接種を迅速に進め、無料でのPCR検査の拡充、コロナ禍で困っている事業者、収入減少の世帯等への市独自の支援対策を求めました。

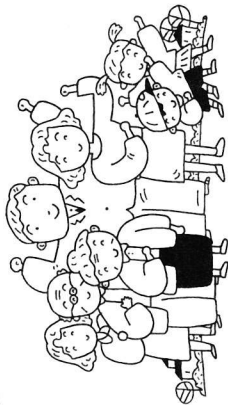
## くらし・事業をささえる支援を

国は、住民税非課税世帯を中心に1世帯10万円の支給(2月下旬)、さらに市独自で低所得の子育て世帯(住民税非課税・ひとり親世帯など)に子ども1人3万円を支給します。

**民主玉野**

市政ニュースNo.131  
2022年1月・2月号  
日本共産党玉野市議団発行  
日本共産党玉野市委員会  
玉野市宇野3-24-11(事務所)  
TEL.31-7337 FAX.31-7338

# いのち・暮らしを守る、「住民が主役」の市政を



## 特別障害者手当が 受けられる場合も

要介護4・5の認定を受けている方、重度障害のある方で、自宅で療養し、常時特別の介護が必要な方は、申請によって月2万7千円の特別障害者手当が支給される場合があります。グループホームや有料老人ホームなどの入所の場合も対象。（特養老人ホーム等の入所は対象外となります。）

—ご相談は共産党市議団まで—

## 請願審議の結果について

「重度心身障害者医療費助成制度の国の制度化を求める請願」は採択。「加齢性難聴者補聴器購入に対する補助を求める請願」は、「国に対して補聴器購入の保険適用」の項目は一部採択、市での「補助金制度の新設」の項目は不採択になりました。

「消費税インボイス制度の実施中止・延期を求める意見書の提出をもとめる請願」は、賛成8名、反対9名で不採択に。共産党市議団は請願3件に賛成しました。

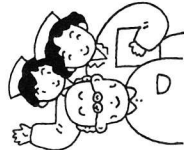
## 全市民センター窓口業務の再開を

# 市長は引き続き「検討」と答弁

コンビニ交付を利用する市民はわずかで、圧倒的多数の住民は本庁窓口まで出かけ証明書等の交付申請に。他市に比べ、地域に支所等が置かれていない、住民サービス最悪の市に落ち込みました。年約2千万円余の

予算で窓口業務は再開できます。

柴田市長はこれまでの経緯をふまえ、検討したい」と答弁。窓口業務を早期に復活し、元気な地域を取り戻すよう求めました。



## 病床減らしは大問題！

# 医師数を増やし、安心の医療体制を

国は、コロナ対応に向け医療機関に病床確保を求めながら、地域の公立病院の病床減らしを進める矛盾した政策を推進。玉野市も国の言いなりに1119病床も減らす新病院建設計画を進めています。これでは市内では入院できない、医療難民をつくることになりかねません。地域の実情にそった病床数の増床や午後診療、診療科の拡充を求めました。

自民党政権は、医療費削減のため医師数を抑制してきました。その結果、日本の医師数は人口1千人当たりでOECD加盟36か国中、32位の最低レベル。加盟国平均より14万人も医師が少ない水準に。また、全国の保健所数も半減するなど医療・公衆衛生予算を減らし続けてきました。感染症に強い、地域医療を守る政策に転換させましょう。

## 教職員の適正配置、超過勤務の解消など

# 教育現場を応援する教育行政に

教育現場は今迄の業務に加えコロナ感染防止対策等で益々多忙化する中、教職員の適正な配置が急務であり、産・育休、病休の代員、定数内講師の配置の状況を質問。市教委は、代員5名未配置（12月1日現在）、定数内講師25名、うち16名は担任と答弁。人手不足で困っている学校で、欠員のままでは更に人手不足に。代員の速やかな配置と定数内講師ではなく、「標準法」に基づいた正規教員配置を求めました。

次に、超勤と病休者の実態、超勤削減の取組を質問。市教委は、超勤は21年6月の時間外在校等時間で小学校平均36・3時間、中学校平均39・6時間、病休は21

年度4名、超勤削減の取組として、教育活動・行事の見直し、事務処理の軽減、留守番電話の設置、部活動休業日の設定等をあげ、平均時間外在校等時間が45時間を下回っており、一定の効果があつたと答弁。しかし、持ち帰り仕事は超勤にカウントされず、教職員組合の「超勤実態調査」で「45時間以内」に収めようと持ち帰り仕事が増える傾向が表れており、正確な超勤把握ができるよう持ち帰り仕事のカウントを求めました。

教育行政は正規教員の増員、超勤解消などで教育現場を応援するよう要請しました。